

ウイルス対策低コストで

日本防犯 通信網管理機器投入

日本防犯システム（東京都港区、賀来泉社長、03・6809・1217）は、中小企業や流通業界の通信ネットワーク環境向けに複数のセキュリティ機能を併せ持つ統合脅威管理（UTM）機器「Net Joe（ネットジョー）」を10月1日に発売する。消費税抜き価格は8万円、月額ライセンス料は7000円。最新のウイルス保護機能に自動更新するUTMを低コストで導入できる。3年後に2万台の販売を目指す。

ネットジョーを開発し、売約を結んだ。初期した台湾大手のUTM工事や複雑な設定、メーカー、ライオンツコンへのインストール（新竹市）と国内販売などが不要。回線終



複数のセキュリティ機能を併せ持つUTM機器「Net Joe（ネットジョー）」

端装置（ONU）に接続し、ウォール（防壁）として、不正侵入防止（IP）

S）、ウイルス・スパム（迷惑メール）などの対策ができる。通信処理速度は毎秒約700メガ（メガは100万）。大容量データの保護もストレスなく行える。USBメモリや外部メディアを紹介してウイルス感染した端末を隔離し、社内ネットワークを通じた拡散や社外への漏えいを防ぐこともできる。IDCジャパン（東京都千代田区）はセキュリティアプライアンス（装置）の国内市場規模を2024年に19年比3%減の538億円と予測する。ただ、UTMは同市場のけん引役となっており、需要が底堅い。日本防犯システムによると、監視カメラや録画装置の不正アクセス防止として官公庁や流通業界などからの引き合いが強まっている。